



熊本労働局発表
局長（木下 正人）
令和4年1月28日

【照会先】
熊本労働局職業安定部職業対策課
課長 中田 順士
外国人雇用対策担当官 河野 勲
（電話）096-211-1704

報道関係者 各位

令和3年「外国人雇用状況」の届出状況集計結果 （令和3年10月末現在）

～ 外国人労働者数は13,013人。対前年で横ばい。～

熊本労働局はこのほど、令和3年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることが義務付けられています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者※であり、数値は令和3年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

※特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は13,013人で、前年比85人増加し、平成19年に届出が義務化されて以降、最高を更新したが、対前年増加率は0.7%と、前年の4.7%から4.0ポイントの減少。
- 外国人を雇用する事業所数は3,064か所で、前年比154か所増加し、届出の義務化以降、最高を更新したが、対前年増加率は5.3%と、前年の6.1%から0.8ポイントの減少。
- 国籍別では、ベトナムが最も多く5,814人（外国人労働者全体の44.7%）、次いで中国2,266人（同17.4%）、フィリピン1,810人（同13.9%）の順。
- 在留資格別では、「特定活動」が485人で、前年比231人（90.9%）増加、「専門的・技術的分野の在留資格」が2,139人で、前年比472人（28.3%）増加、「身分に基づく在留資格」が1,784人で、前年比170人（10.5%）増加。一方、「技能実習」は7,734人で、前年比766人（9.0%）の減少。

詳細は、次頁以降をご参照ください。

【届出状況の概要】

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

- (1) 外国人労働者を雇用している事業所数は3,064か所で、前年比154か所増加し、平成19年に届出が義務化されて以降、最高を更新したが、対前年増加率は5.3%と、前年の6.1%から0.8ポイントの減少。

外国人労働者数は13,013人で、前年比85人増加し、届出が義務化されて以降、最高を更新したが、対前年増加率は0.7%と、前年の4.7%から4.0ポイントの減少。【別表2】

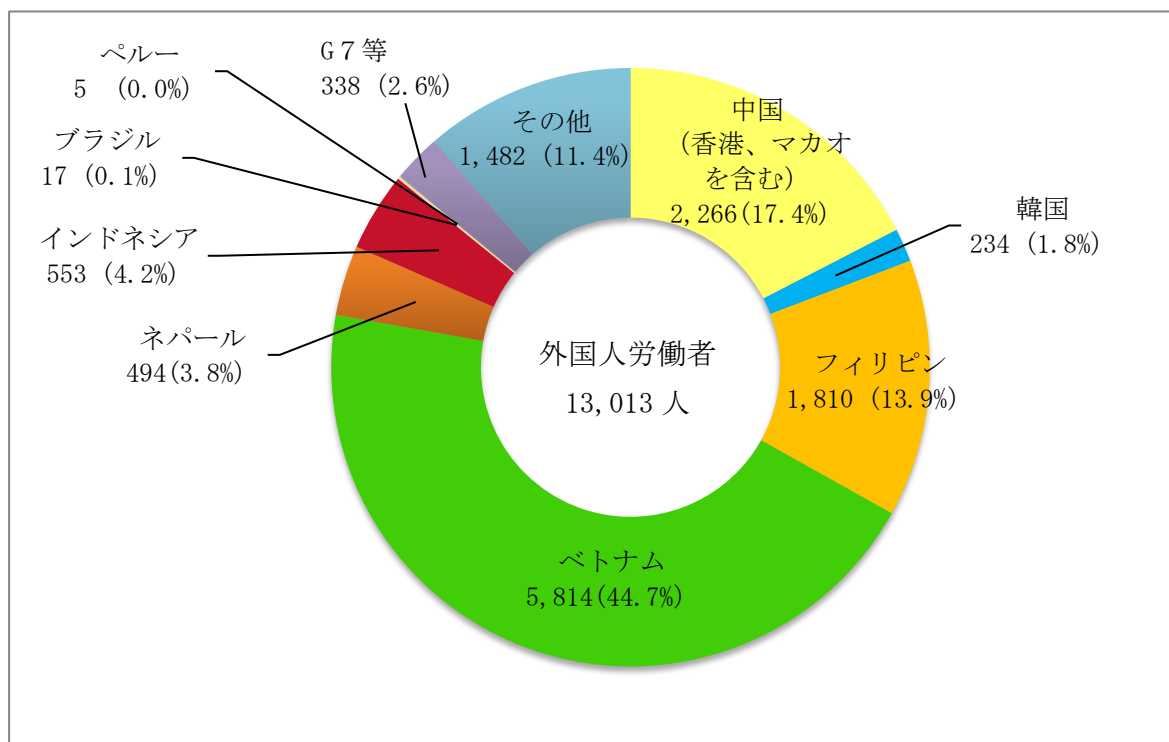
- (2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っているのは107事業所、当該事業所で就労する外国人労働者数は957人であり、それぞれ事業所全体の3.5%、外国人労働者全体の7.4%を占めている。これは、令和2年10月末現在の102事業所、858人に対し、事業所数は5か所(4.9%)、外国人労働者数は99人(11.5%)の増加となっている。【別表2】

2 外国人労働者の属性

- (1) 国籍別にみると、ベトナムが外国人労働者数全体の44.7%を占め、次いで、中国(香港、マカオを含む)が17.4%、フィリピンが13.9%となっている。

【図1、別表1】

【図1】 国籍別外国人労働者の割合

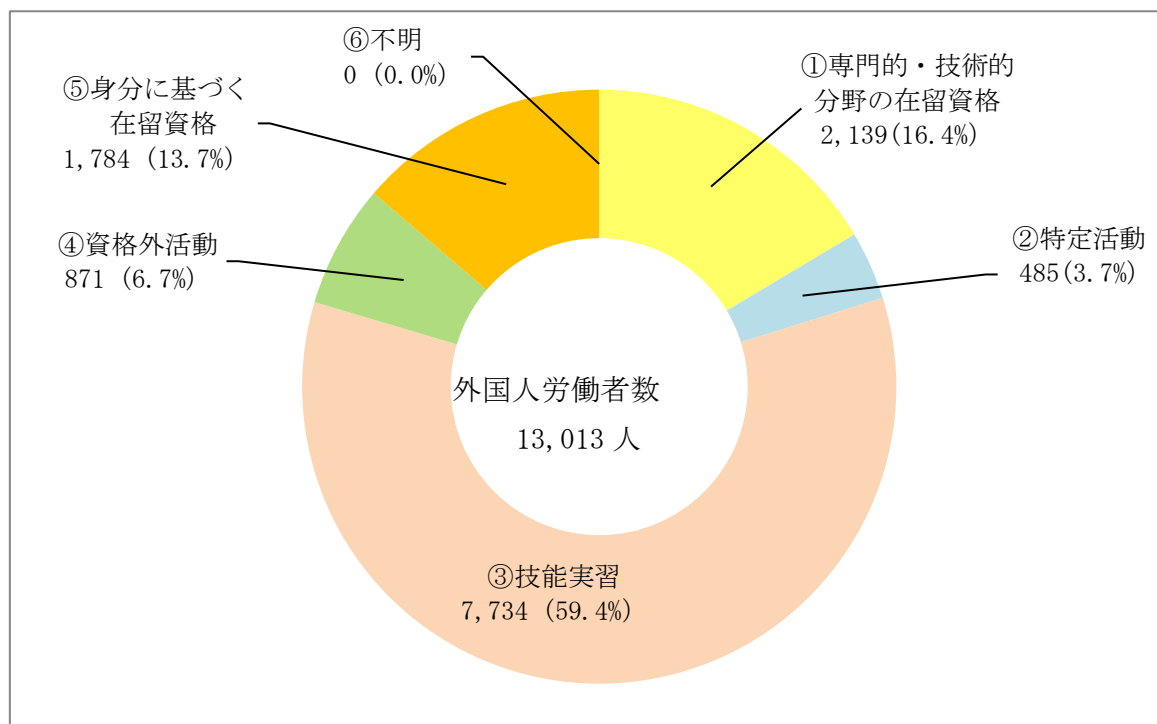


(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が最も多く 7,734 人で、外国人労働者数全体の 59.4%を占め、次いで、「専門的・技術的分野の在留資格¹」が 2,139 人（同 16.4%）、「身分に基づく在留資格²」が 1,784 人（同 13.7%）の順となっている。

前年比では、「特定活動」が 231 人（90.9%）増加、「専門的・技術的分野の在留資格」が 472 人（28.3%）増加、「身分に基づく在留資格」が 170 人（10.5%）増加となっている。

一方、「技能実習」は 766 人（9.0%）減少している【図 2、別表 1】

【図2】 在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国は「技能実習」が 37.0%、「身分に基づく在留資格」が 27.1%（内訳では「永住者」が 20.7%）、「専門的・技術的分野の在留資格」が 24.8%となっている。

フィリピンは「技能実習」が 51.5%、「身分に基づく在留資格」が 39.8%（内訳では「永住者」が 29.0%）を占めている。

ベトナムについては、「技能実習」が 79.5%を占めている。【別表 1】

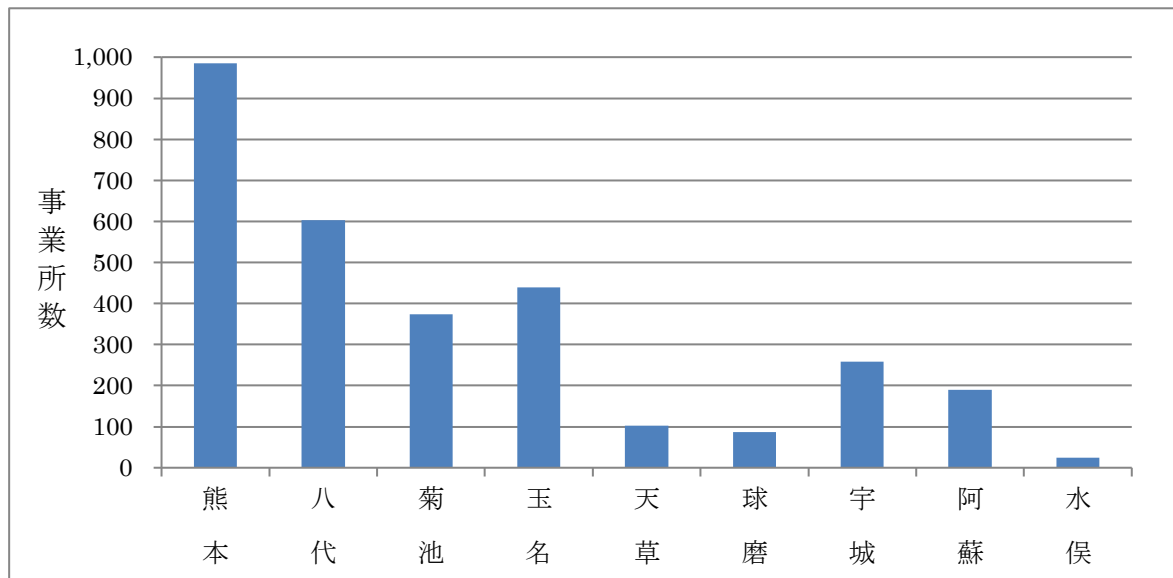
¹ 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。

² 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

3 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

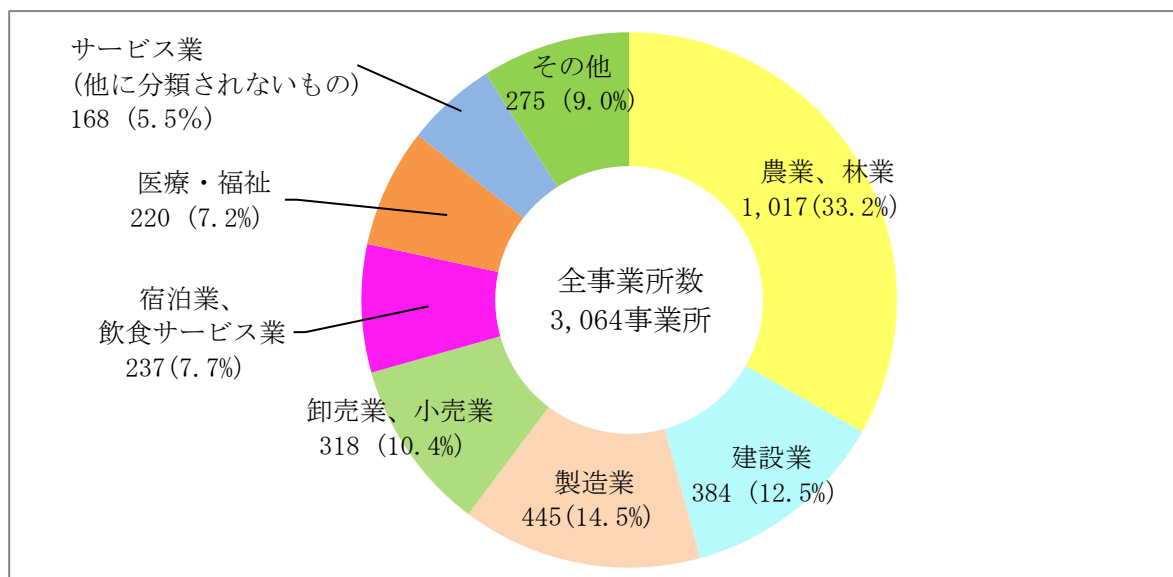
- (1) 安定所別の外国人雇用事業所の所在の割合は、熊本所（上益城出張所を含む、以下同じ）が 32.1% を占め、次いで八代所 19.7%、玉名所 14.3%、菊池所 12.2% となっている。【図 3、別表 2】

【図3】 安定所別外国人雇用事業所数



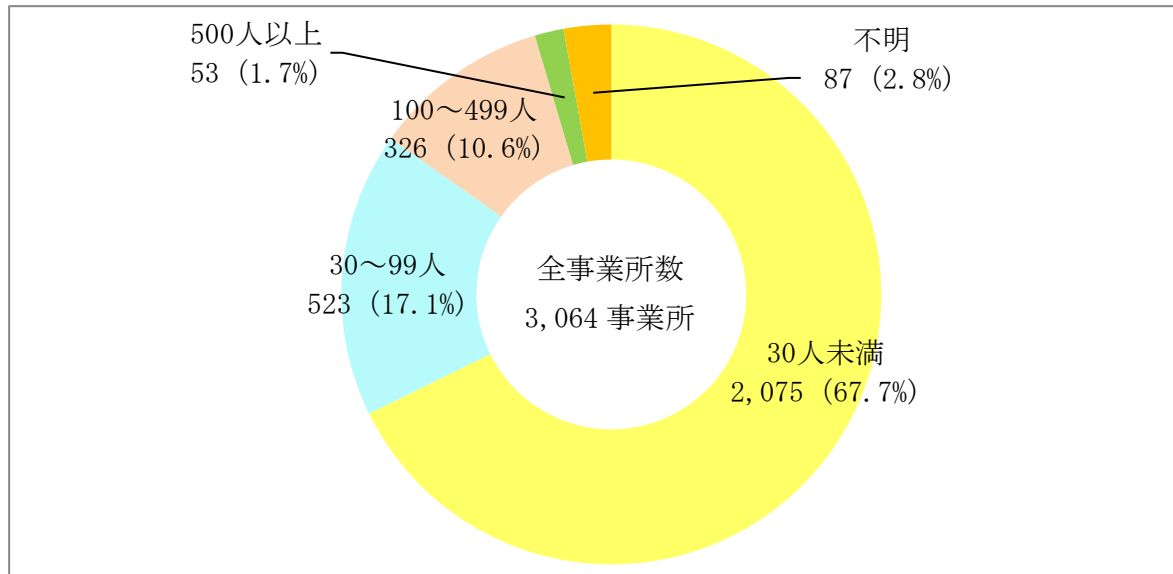
- (2) 産業別にみると、「農業、林業」が 33.2% を占め、次いで「製造業」が 14.5%、「建設業」が 12.5%、「卸売業、小売業」が 10.4%、「宿泊業、飲食サービス業」が 7.7% となっている。【図 4、別表 4】

【図4】 産業別外国人雇用事業所の割合



(3) 事業所規模別にみると、「30 人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体 67.7% を占める。【図 5、別表 8】

【図5】 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



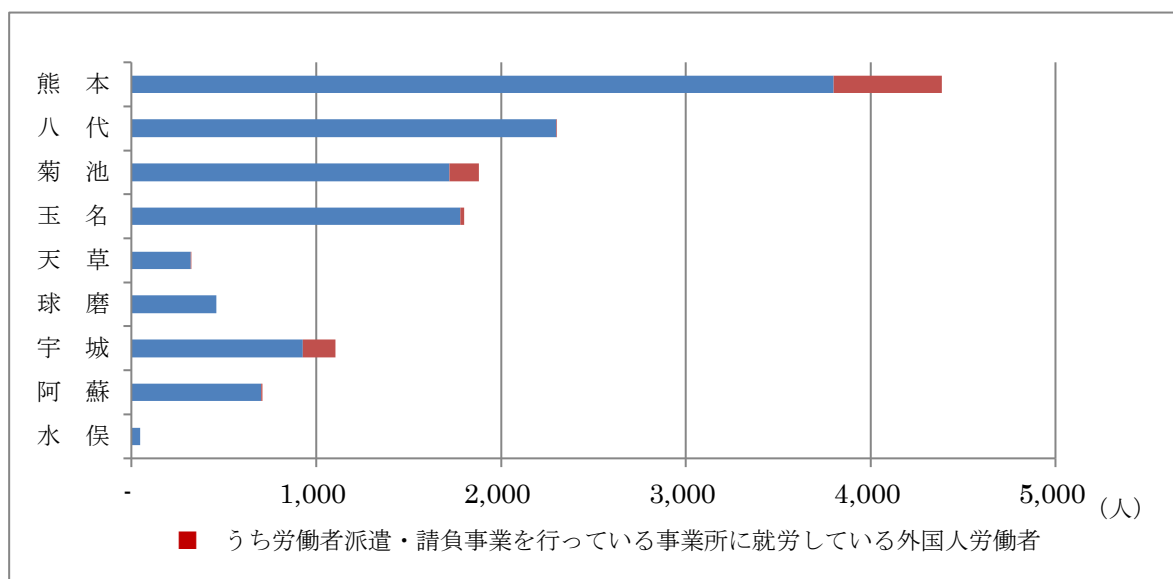
4 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 安定所別の外国人労働者数の割合は、熊本所が 33.7% を占め、次いで八代所 17.7% となっており、この 2 所管轄で全体の半数を超える。

また、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、宇城所が 15.9%、熊本所が 13.4%、菊池所が 8.5% となっている。

【図 6、別表 2】

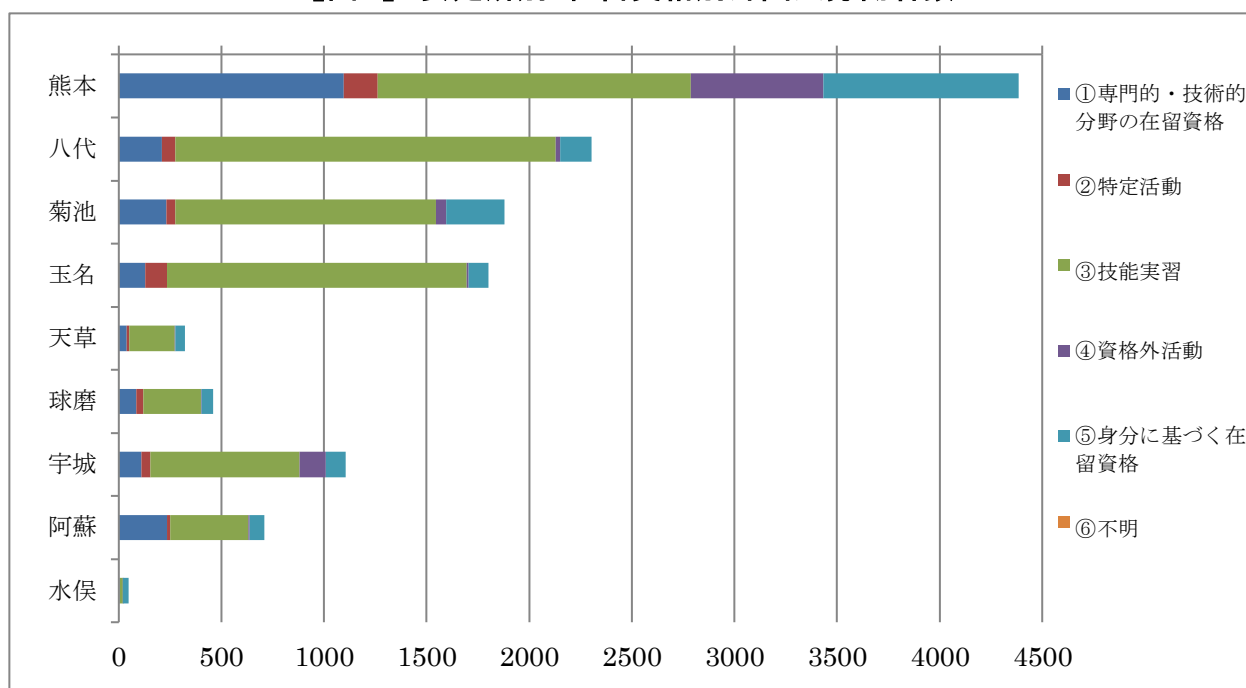
【図6】 安定所別外国人労働者数



(2) 安定所別・在留資格別にみると、外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が最も高いのが阿蘇所で 33.0%、次いで熊本所 25.0%、「技能実習」の割合が高いのは玉名所、八代所でそれぞれ 8 割を超えている。

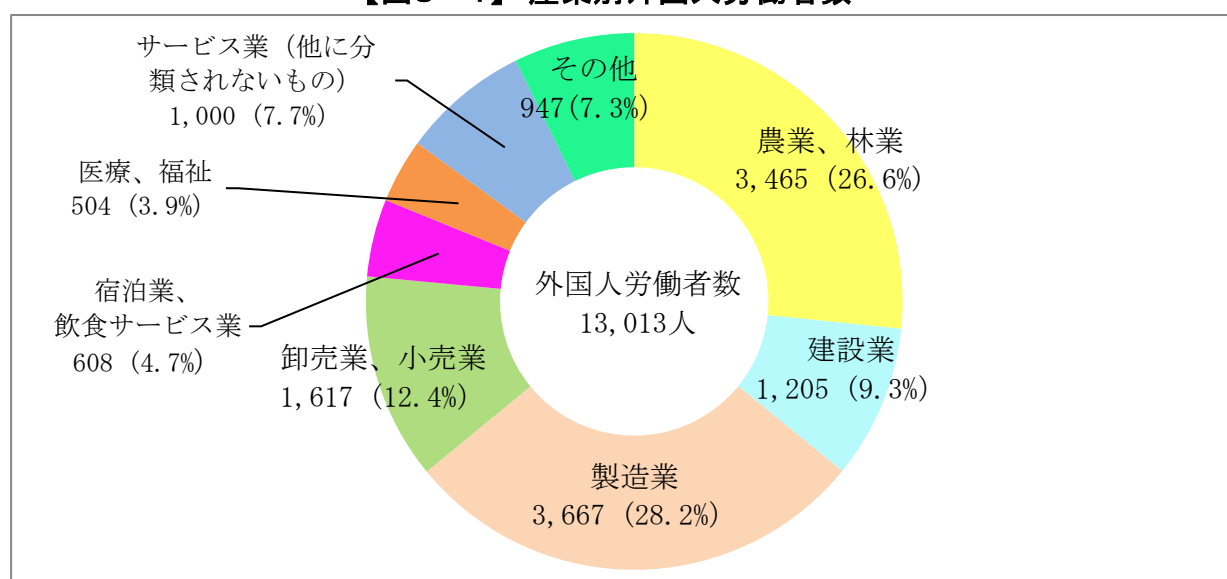
「資格外活動（留学）」の割合が高いのは熊本所 14.8%、宇城所 11.7%、「身分に基づく在留資格」の割合が高いのは、水俣所 58.3%、熊本所 21.7%となっている。【図 7、別表 3】

【図 7】 安定所別・在留資格別外国人労働者数



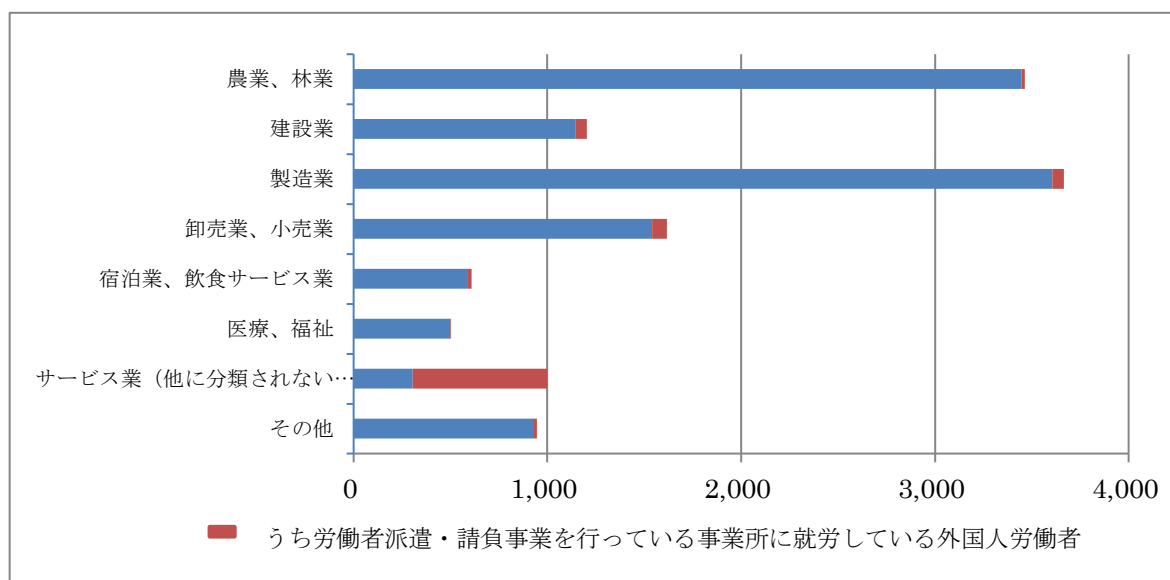
(3) 産業別にみると、「製造業」が 28.2%、次いで「農業、林業」が 26.6%、「卸売業、小売業」が 12.4%となっている。【図 8-1、別表 4】

【図 8-1】 産業別外国人労働者数



産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「サービス業（他に分類されないもの）」では、同産業の外国人労働者全体の 69.5%にあたる 695 人となっている。【図 8－2、別表 4】

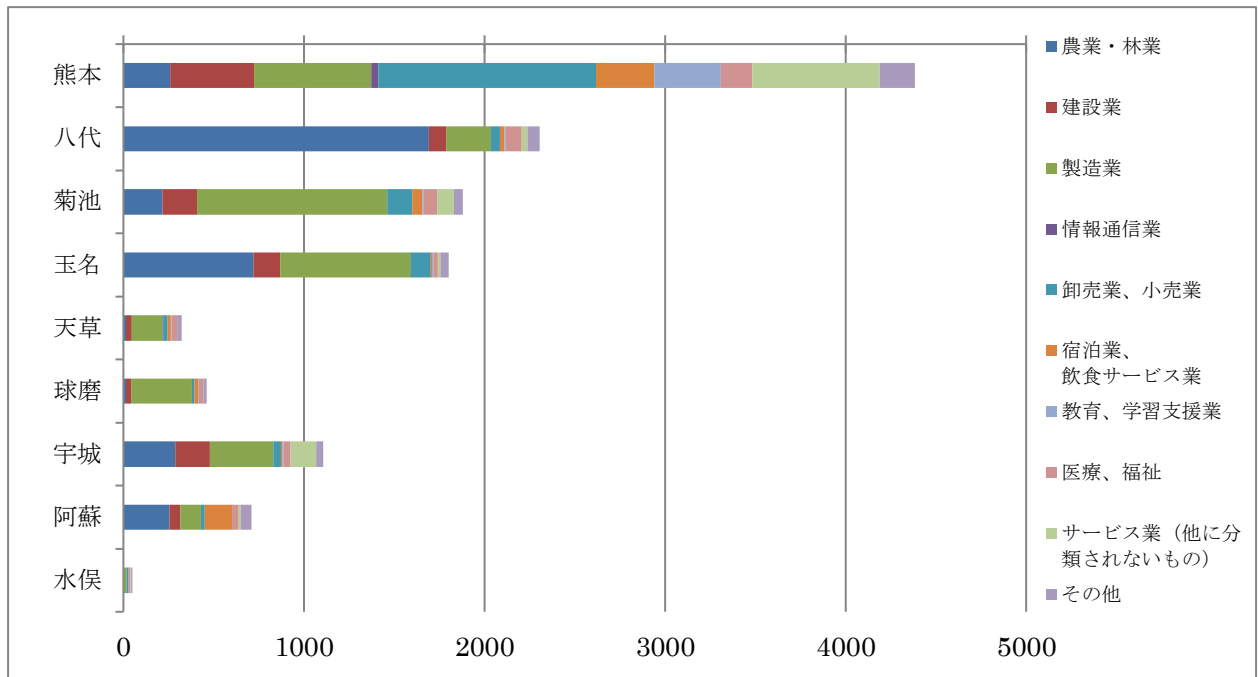
【図8－2】 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の産業別状況



（４）安定所別・産業別にみると、「農業、林業」は八代所の割合が高く 73.5%、次いで玉名所が 39.9%となっている。「製造業」は球磨所が 73.9%、菊池所 56.1%、天草所 53.1%となっている。「卸売業、小売業」は熊本所で 27.5%となっている。

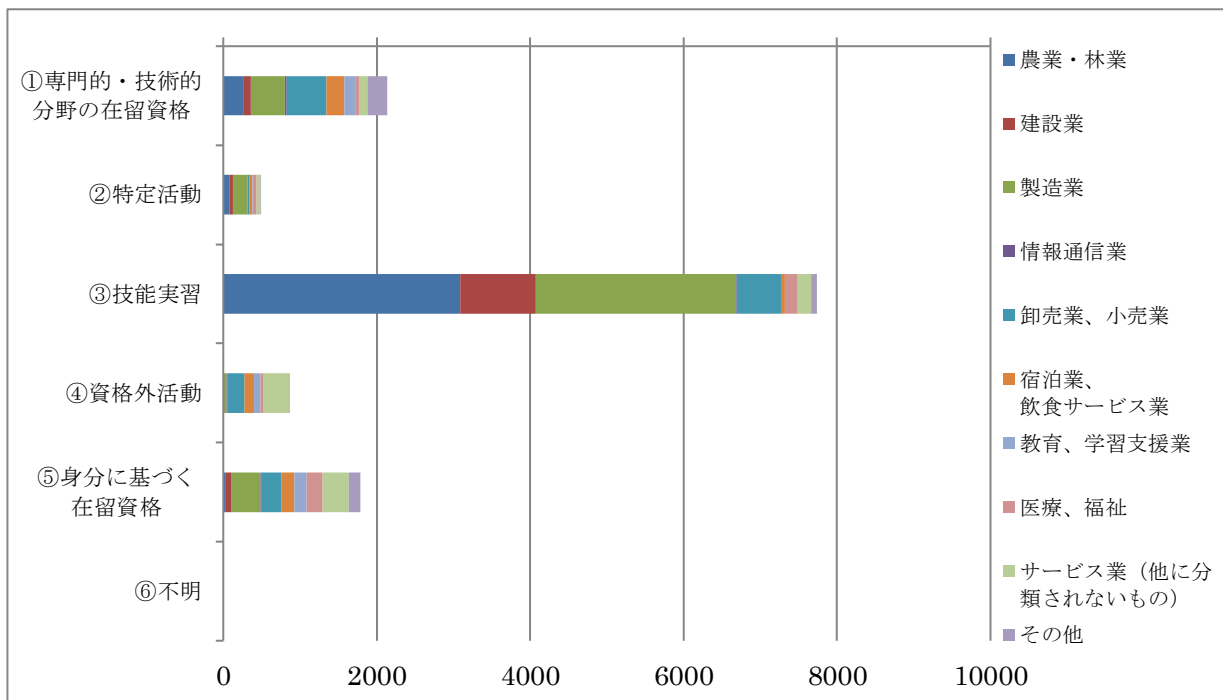
【図 9、別表 5】

【図9】安定所別・産業別外国人労働者数



(5) 在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「卸売業・小売業」が24.0%、「製造業」が20.9%、「農業・林業」が12.2%となっている。「技能実習」については、「農業、林業」が40.0%、「製造業」が33.8%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が21.1%、「サービス業（他に分類されないもの）」が18.9%となっている。【図10、別表6】

【図10】在留資格別・産業別外国人労働者数

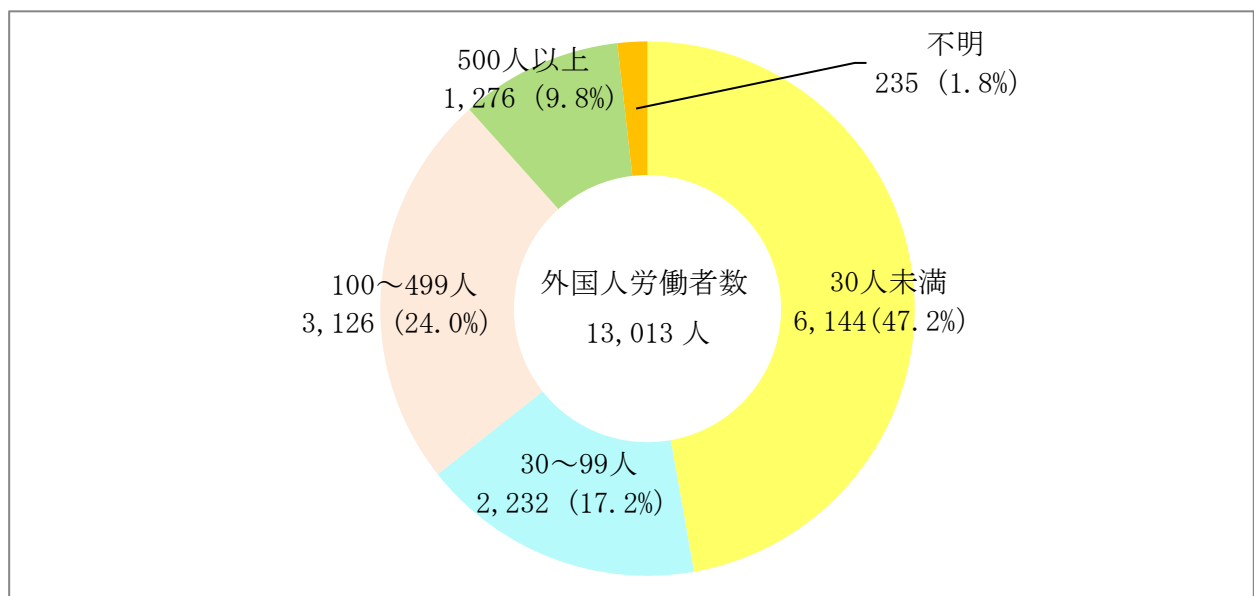


(6) 国籍別・産業別にみると、中国は「卸売業・小売業」が 28.4%、フィリピンは「農業・林業」が 33.6%、ベトナム、インドネシアは、「製造業」がそれぞれ 40.2%、29.3%、G7 等については、「教育、学習支援業」が 49.1%と、最も高い割合となっている。

国籍別に派遣・請負の構成比をみると、ネパールの構成比が高く、37.9%となっている。【別表 7】

(7) 事業所規模別にみると、「30 人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の 47.2%を占める。【図 11、別表 8】

【図 11】 事業所規模別外国人労働者数



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和３年10月末現在）

[別表１] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表２] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表３] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表４] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表５] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表６] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表７] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表８] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表９] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

〔別表 1〕 国籍別・在留資格別外国人労働者数（熊本労働局）

令和 3 年10月末現在

(単位：人)

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の 在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
総数	13,013	2,139 (16.4%)	1,056 (8.1%)	485 (3.7%)	7,734 (59.4%)	871 (6.7%)	716 (5.5%)	1,784 (13.7%)	1,257 (9.7%)	379 (2.9%)	35 (0.3%)	113 (0.9%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	2,266 [17.4%]	563 (24.8%)	324 (14.3%)	33 (1.5%)	839 (37.0%)	216 (9.5%)	159 (7.0%)	615 (27.1%)	468 (20.7%)	94 (4.1%)	30 (1.3%)	23 (1.0%)	0 (0.0%)
韓国	234 [1.8%]	128 (54.7%)	106 (45.3%)	9 (3.8%)	0 (0.0%)	8 (3.4%)	7 (3.0%)	89 (38.0%)	66 (28.2%)	22 (9.4%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,810 [13.9%]	116 (6.4%)	10 (0.6%)	30 (1.7%)	932 (51.5%)	12 (0.7%)	9 (0.5%)	720 (39.8%)	525 (29.0%)	123 (6.8%)	2 (0.1%)	70 (3.9%)	0 (0.0%)
ベトナム	5,814 [44.7%]	595 (10.2%)	248 (4.3%)	324 (5.6%)	4,625 (79.5%)	238 (4.1%)	196 (3.4%)	32 (0.6%)	10 (0.2%)	19 (0.3%)	0 (0.0%)	3 (0.1%)	0 (0.0%)
ネパール	494 [3.8%]	180 (36.4%)	140 (28.3%)	17 (3.4%)	11 (2.2%)	281 (56.9%)	247 (50.0%)	5 (1.0%)	1 (0.2%)	3 (0.6%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	553 [4.2%]	26 (4.7%)	8 (1.4%)	15 (2.7%)	469 (84.8%)	7 (1.3%)	6 (1.1%)	36 (6.5%)	20 (3.6%)	11 (2.0%)	0 (0.0%)	5 (0.9%)	0 (0.0%)
ブラジル	17 [0.1%]	3 (17.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (82.4%)	9 (52.9%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	4 (23.5%)	0 (0.0%)
ペルー	5 [0.0%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	4 (80.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)
G 7 等	338 [2.6%]	177 (52.4%)	38 (11.2%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)	5 (1.5%)	3 (0.9%)	154 (45.6%)	97 (28.7%)	52 (15.4%)	1 (0.3%)	4 (1.2%)	0 (0.0%)
	うちアメリカ [1.4%]	180 (58.9%)	18 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (1.7%)	2 (1.1%)	71 (39.4%)	49 (27.2%)	19 (10.6%)	1 (0.6%)	2 (1.1%)	0 (0.0%)
	うちイギリス [0.3%]	43 (46.5%)	5 (11.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	23 (53.5%)	12 (27.9%)	11 (25.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	1,482 [11.4%]	351 (23.7%)	182 (12.3%)	55 (3.7%)	858 (57.9%)	104 (7.0%)	89 (6.0%)	114 (7.7%)	57 (3.8%)	54 (3.6%)	1 (0.1%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)

注 1：〔 〕内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注 2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。

注 3：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注 4：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

注 5：G 7 等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

〔別表 2〕 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（熊本労働局）

令和 3 年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比 (注3)	外国人労働者数		構成比 (注3)
		うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)			うち派遣・請負労働者 [比率] (注2)	
総計	3,064	107 [3.5]	100.0	13,013	957 [7.4]	100.0
1 熊本公共職業安定所	985	59 [6.0]	32.1	4,384	586 [13.4]	33.7
2 八代公共職業安定所	603	2 [0.3]	19.7	2,304	6 [0.3]	17.7
3 菊池公共職業安定所	373	26 [7.0]	12.2	1,880	160 [8.5]	14.4
4 玉名公共職業安定所	439	9 [2.1]	14.3	1,800	20 [1.1]	13.8
5 天草公共職業安定所	103	2 [1.9]	3.4	322	2 [0.6]	2.5
6 球磨公共職業安定所	87	0 [0.0]	2.8	460	- [0.0]	3.5
7 宇城公共職業安定所	259	7 [2.7]	8.5	1,105	176 [15.9]	8.5
8 阿蘇公共職業安定所	190	2 [1.1]	6.2	710	7 [1.0]	5.5
9 水俣公共職業安定所	25	0 [0.0]	0.8	48	- [0.0]	0.4

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表 3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（熊本労働局）

令和 3 年10月末現在

(単位：人、％)

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住者	
総数	13,013	2,139 (16.4)	1,056	485 (3.7)	7,734 (59.4)	871 (6.7)	716	1,784 (13.7)	1,257	379	35	113	0
1 熊本公共職業安定所	4,384	1,096 (25.0)	535	165 (3.8)	1,525 (34.8)	647 (14.8)	540	951 (21.7)	679	189	26	57	0
2 八代公共職業安定所	2,304	211 (9.2)	49	64 (2.8)	1,854 (80.5)	21 (0.9)	17	154 (6.7)	101	38	1	14	0
3 菊池公共職業安定所	1,880	231 (12.3)	148	46 (2.4)	1,268 (67.4)	51 (2.7)	33	284 (15.1)	207	57	4	16	0
4 玉名公共職業安定所	1,800	130 (7.2)	54	105 (5.8)	1,461 (81.2)	10 (0.6)	7	94 (5.2)	69	19	-	6	0
5 天草公共職業安定所	322	39 (12.1)	14	11 (3.4)	223 (69.3)	2 (0.6)	-	47 (14.6)	33	13	-	1	0
6 球磨公共職業安定所	460	84 (18.3)	20	35 (7.6)	281 (61.1)	3 (0.7)	-	57 (12.4)	45	10	-	2	0
7 宇城公共職業安定所	1,105	111 (10.0)	72	42 (3.8)	727 (65.8)	129 (11.7)	119	96 (8.7)	51	30	4	11	0
8 阿蘇公共職業安定所	710	234 (33.0)	163	17 (2.4)	379 (53.4)	7 (1.0)	-	73 (10.3)	51	16	-	6	0
9 水俣公共職業安定所	48	3 (6.3)	1	-	16 (33.3)	1 (2.1)	-	28 (58.3)	21	7	-	-	0

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

〔別表４〕 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（熊本労働局）

令和３年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比 （注4）	外国人労働者数		構成比 （注4）
		うち派遣・請負事業所〔比率〕 （注2）			うち派遣・請負労働者〔比率〕 （注3）	
全産業計	3,064	107 〔3.5〕	100.0	13,013	957 〔7.4〕	100.0
A 農業、林業	1,017	5 〔0.5〕	33.2	3,465	16 〔0.5〕	26.6
うち 農業	1,015	5 〔0.5〕	33.1	3,463	16 〔0.5〕	26.6
B 漁業	4	0 〔0.0〕	0.1	6	0 〔0.0〕	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0 〔0.0〕	0.1	2	0 〔0.0〕	0.0
D 建設業	384	10 〔2.6〕	12.5	1,205	62 〔5.1〕	9.3
E 製造業	445	14 〔3.1〕	14.5	3,667	59 〔1.6〕	28.2
うち 食料品製造業	121	2 〔1.7〕	3.9	1,174	11 〔0.9〕	9.0
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	2	0 〔0.0〕	0.1	6	0 〔0.0〕	0.0
うち 繊維工業	64	0 〔0.0〕	2.1	474	0 〔0.0〕	3.6
うち 金属製品製造業	56	1 〔1.8〕	1.8	300	3 〔1.0〕	2.3
うち 生産用機械器具製造業	23	2 〔8.7〕	0.8	244	6 〔2.5〕	1.9
うち 電気機械器具製造業	32	2 〔6.3〕	1.0	273	5 〔1.8〕	2.1
うち 輸送用機械器具製造業	45	2 〔4.4〕	1.5	559	4 〔0.7〕	4.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0 〔0.0〕	0.0	4	0 〔0.0〕	0.0
G 情報通信業	18	1 〔5.6〕	0.6	43	16 〔37.2〕	0.3
H 運輸業、郵便業	26	0 〔0.0〕	0.8	56	0 〔0.0〕	0.4
I 卸売業、小売業	318	3 〔0.9〕	10.4	1,617	77 〔4.8〕	12.4
J 金融業、保険業	4	0 〔0.0〕	0.1	11	0 〔0.0〕	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	17	0 〔0.0〕	0.6	44	0 〔0.0〕	0.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	33	1 〔3.0〕	1.1	69	2 〔2.9〕	0.5
M 宿泊業、飲食サービス業	237	3 〔1.3〕	7.7	608	22 〔3.6〕	4.7
うち 宿泊業	81	1 〔1.2〕	2.6	214	1 〔0.5〕	1.6
うち 飲食店	150	2 〔1.3〕	4.9	376	21 〔5.6〕	2.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	32	1 〔3.1〕	1.0	75	3 〔4.0〕	0.6
O 教育、学習支援業	70	1 〔1.4〕	2.3	402	1 〔0.2〕	3.1
P 医療、福祉	220	1 〔0.5〕	7.2	504	4 〔0.8〕	3.9
うち 医療業	63	0 〔0.0〕	2.1	179	0 〔0.0〕	1.4
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	157	1 〔0.6〕	5.1	325	4 〔1.2〕	2.5
Q 複合サービス事業	30	0 〔0.0〕	1.0	103	0 〔0.0〕	0.8
R サービス業（他に分類されないもの）	168	67 〔39.9〕	5.5	1,000	695 〔69.5〕	7.7
うち 自動車整備業	15	1 〔6.7〕	0.5	28	3 〔10.7〕	0.2
うち 職業紹介・労働者派遣業	48	44 〔91.7〕	1.6	589	585 〔99.3〕	4.5
うち その他の事業サービス業	74	21 〔28.4〕	2.4	287	105 〔36.6〕	2.2
S 公務（他に分類されるものを除く）	38	0 〔0.0〕	1.2	132	0 〔0.0〕	1.0
T 分類不能の産業	0	0 〔0.0〕	0.0	0	0 〔0.0〕	0.0

注1： 産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2： 「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3： 「うち派遣・請負労働者〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100％にならない場合がある。

[別表 5] 地域別・産業別外国人労働者数（熊本労働局）

令和 3 年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち農業・林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	13,013	3,465	26.6	1,205	9.3	3,667	28.2	43	0.3	1,617	12.4	608	4.7	402	3.1	504	3.9	1,000	7.7
1 熊本公共職業安定所	4,384	260	5.9	462	10.5	649	14.8	41	0.9	1,206	27.5	321	7.3	371	8.5	173	3.9	705	16.1
2 八代公共職業安定所	2,304	1,693	73.5	93	4.0	249	10.8	-	0.0	52	2.3	25	1.1	6	0.3	87	3.8	33	1.4
3 菊池公共職業安定所	1,880	217	11.5	190	10.1	1,055	56.1	-	0.0	139	7.4	56	3.0	5	0.3	75	4.0	92	4.9
4 玉名公共職業安定所	1,800	719	39.9	149	8.3	724	40.2	1	0.1	108	6.0	8	0.4	8	0.4	25	1.4	12	0.7
5 天草公共職業安定所	322	16	5.0	31	9.6	171	53.1	1	0.3	25	7.8	17	5.3	4	1.2	33	10.2	1	0.3
6 球磨公共職業安定所	460	16	3.5	25	5.4	340	73.9	-	0.0	12	2.6	23	5.0	2	0.4	24	5.2	1	0.2
7 宇城公共職業安定所	1,105	288	26.1	192	17.4	350	31.7	-	0.0	44	4.0	7	0.6	4	0.4	42	3.8	142	12.9
8 阿蘇公共職業安定所	710	256	36.1	58	8.2	115	16.2	-	0.0	22	3.1	151	21.3	2	0.3	34	4.8	11	1.5
9 水俣公共職業安定所	48	-	0.0	5	10.4	14	29.2	-	0.0	9	18.8	-	0.0	-	0.0	11	22.9	3	6.3

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表 6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（熊本労働局）

令和 3 年10月末現在

(単位：人、％)

		全産業計	うち農業・林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
		人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総 数		13,013	3,465	26.6	1,205	9.3	3,667	28.2	43	0.3	1,617	12.4	608	4.7	402	3.1	504	3.9	1,000	7.7
①専門的・技術的分野の在留資格		2,139	262	12.2	96	4.5	447	20.9	22	1.0	514	24.0	236	11.0	153	7.2	38	1.8	108	5.0
	うち技術・人文知識☒国際業務	1,056	15	1.4	62	5.9	220	20.8	21	2.0	302	28.6	155	14.7	45	4.3	8	0.8	105	9.9
②特定活動		485	80	16.5	42	8.7	192	39.6	0	0.0	30	6.2	35	7.2	4	0.8	49	10.1	49	10.1
③技能実習		7,734	3,090	40.0	983	12.7	2,616	33.8	6	0.1	578	7.5	51	0.7	-	0.0	166	2.1	171	2.2
④資格外活動		871	2	0.2	5	0.6	35	4.0	7	0.8	228	26.2	123	14.1	84	9.6	40	4.6	334	38.3
	うち留学	716	1	0.1	1	0.1	19	2.7	7	1.0	163	22.8	97	13.5	75	10.5	36	5.0	307	42.9
⑤身分に基づく在留資格		1,784	31	1.7	79	4.4	377	21.1	8	0.4	267	15.0	163	9.1	161	9.0	211	11.8	338	18.9
	うち永住者	1,257	21	1.7	46	3.7	275	21.9	6	0.5	182	14.5	113	9.0	128	10.2	152	12.1	228	18.1
	うち日本人の配偶者等	379	10	2.6	15	4.0	82	21.6	2	0.5	54	14.2	38	10.0	28	7.4	45	11.9	71	18.7
	うち永住者の配偶者等	35	-	0.0	10	28.6	2	5.7	0	0.0	16	45.7	-	0.0	2	5.7	1	2.9	2	5.7
	うち定住者	113	-	0.0	8	7.1	18	15.9	0	0.0	15	13.3	12	10.6	3	2.7	13	11.5	37	32.7
⑥不明		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1： 産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3： 在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表 7] 国籍別・産業別外国人労働者数（熊本労働局）

令和 3 年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計			うち農業・林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他 に分類されないも		
		うち 派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	13,013	957	7.4	3,465	26.6	1,205	9.3	3,667	28.2	43	0.3	1,617	12.4	608	4.7	402	3.1	504	3.9	1,000	7.7	
中国 （香港、マカオを含む）	2,266	145	6.4	590	26.0	120	5.3	367	16.2	12	0.5	644	28.4	144	6.4	94	4.1	69	3.0	136	6.0	
韓国	234	22	9.4	-	0.0	5	2.1	57	24.4	4	1.7	10	4.3	40	17.1	39	16.7	10	4.3	22	9.4	
フィリピン	1,810	149	8.2	609	33.6	150	8.3	479	26.5	1	0.1	97	5.4	74	4.1	9	0.5	144	8.0	205	11.3	
ベトナム	5,814	351	6.0	1,668	28.7	614	10.6	2,337	40.2	13	0.2	528	9.1	94	1.6	7	0.1	122	2.1	336	5.8	
ネパール	494	187	37.9	5	1.0	16	3.2	29	5.9	3	0.6	65	13.2	137	27.7	5	1.0	26	5.3	192	38.9	
インドネシア	553	31	5.6	98	17.7	125	22.6	162	29.3	-	0.0	50	9.0	11	2.0	7	1.3	25	4.5	49	8.9	
ブラジル	17	3	17.6	2	11.8	3	17.6	5	29.4	1	5.9	-	0.0	-	0.0	1	5.9	2	11.8	2	11.8	
ペルー	5	1	20.0	-	0.0	1	20.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	1	20.0	2	40.0	
G7等		2	0.6	2	0.6	5	1.5	11	3.3	-	0.0	4	1.2	15	4.4	166	49.1	12	3.6	5	1.5	
	うちアメリカ	180	1	0.6	1	0.6	3	1.7	2	1.1	-	0.0	-	0.0	4	2.2	97	53.9	8	4.4	-	0.0
	うちイギリス	43	-	0.0	-	0.0	1	2.3	3	7.0	-	0.0	-	0.0	2	4.7	23	53.5	1	2.3	1	2.3
その他	1,482	66	4.5	491	33.1	166	11.2	220	14.8	9	0.6	219	14.8	93	6.3	74	5.0	93	6.3	51	3.4	

注1： 産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2： 「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

注3： G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

〔別表 8〕 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（熊本労働局）

令和 3 年10月末現在

（単位：所、人、％）

		事業所数		構成比 （注4）	外国人労働者数		構成比 （注4）	一事業所あたりの 外国人労働者数	
			うち派遣・請負事業所 〔比率〕（注1）			うち派遣・請負労働者 〔比率〕（注2）			うち派遣・ 請負労働者（注3）
全事業所規模計		3,064	107 [3.5]	100.0	13,013	957 [7.4]	100.0	4.2	8.9
事業所労働者数	30人未満	2,075	30 [1.4]	67.7	6,144	78 [1.3]	47.2	3.0	2.6
	30～99人	523	31 [5.9]	17.1	2,232	263 [11.8]	17.2	4.3	8.5
	100～499人	326	39 [12.0]	10.6	3,126	542 [17.3]	24.0	9.6	13.9
	500人以上	53	7 [13.2]	1.7	1,276	74 [5.8]	9.8	24.1	10.6
	不明	87	- [0.0]	2.8	235	- [0.0]	1.8	2.7	-

注1：「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表 9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（熊本労働局）

令和 3 年10月末現在

(単位：人)

	特定技能 計	特定産業分野（注）													
		介護	ビルクリー ニング	素形材 産業	産業機械 製造業	電気・電子 情報関連 産業	建設	造船・船用 工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
総数	557	18	0	16	11	50	21	10	0	0	3	283	0	134	11
1 熊本公共職業安定所	174	12	0	3	0	0	11	0	0	0	3	28	0	110	7
2 八代公共職業安定所	148	0	0	7	1	0	3	0	0	0	0	137	0	0	0
3 菊池公共職業安定所	28	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	9	0	13	0
4 玉名公共職業安定所	59	2	0	6	0	0	3	10	0	0	0	34	0	0	4
5 天草公共職業安定所	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	2	0
6 球磨公共職業安定所	54	0	0	0	0	50	0	0	0	0	0	4	0	0	0
7 宇城公共職業安定所	30	3	0	0	4	0	0	0	0	0	0	14	0	9	0
8 阿蘇公共職業安定所	59	1	0	0	0	0	4	0	0	0	0	54	0	0	0
9 水俣公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第 1 の 2 の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第 6 号）において定められた14分野をいう。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移（平成25年～令和3年）

[参考- 1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率
事業所数	1,147	6.1%	1,337	16.6%	1,475	10.3%	1,692	14.7%	1,986	17.4%	2,438	22.8%	2,743	12.5%	2,910	6.1%	3,064	5.3%
派遣・請負	42	0.0%	42	0.0%	43	2.4%	50	16.3%	62	24.0%	93	50.0%	103	10.8%	102	-1.0%	107	4.9%
外国人労働者数	3,798	7.4%	4,416	16.3%	5,159	16.8%	6,422	24.5%	7,743	20.6%	10,155	31.2%	12,345	21.6%	12,928	4.7%	13,013	0.7%
（男子）	(1235)	-	(1487)	20.4%	(1935)	30.1%	(2556)	32.1%	(3207)	25.5%	(4285)	33.6%	(5384)	25.6%	(5691)	5.7%	(5640)	-0.9%
（女子）	(2563)	-	(2929)	14.3%	(3224)	10.1%	(3866)	19.9%	(4536)	17.3%	(5870)	29.4%	(6961)	18.6%	(7237)	4.0%	(7373)	1.9%
派遣・請負	122	20.8%	140	14.8%	170	21.4%	277	62.9%	383	38.3%	667	74.2%	935	40.2%	858	-8.2%	957	11.5%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考- 2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率
事業所総数	1,147	6.1%	1,337	16.6%	1,475	10.3%	1,692	14.7%	1,986	17.4%	2,438	22.8%	2,743	12.5%	2,910	6.1%	3,064	5.3%
農業、林業	402	16.2%	470	16.9%	532	13.2%	628	18.0%	743	18.3%	885	19.1%	965	9.0%	1,008	4.5%	1,017	0.9%
建設業	37	-2.7%	54	45.9%	68	25.9%	90	32.4%	163	81.1%	248	52.1%	313	26.2%	358	14.4%	384	7.3%
製造業	236	-2.9%	252	6.8%	270	7.1%	280	3.7%	331	18.2%	399	20.5%	440	10.3%	453	3.0%	445	-1.8%
情報通信業	11	22.2%	11	0.0%	9	-18.2%	11	22.2%	9	-18.2%	14	55.6%	18	28.6%	20	11.1%	18	-10.0%
卸売業、小売業	135	2.3%	147	8.9%	156	6.1%	166	6.4%	194	16.9%	238	22.7%	277	16.4%	293	5.8%	318	8.5%
宿泊業、飲食サービス業	73	10.6%	98	34.2%	119	21.4%	149	25.2%	156	4.7%	193	23.7%	205	6.2%	215	4.9%	237	10.2%
教育、学習支援業	45	-2.2%	47	4.4%	49	4.3%	57	16.3%	59	3.5%	66	11.9%	74	12.1%	69	-6.8%	70	1.4%
医療、福祉	63	12.5%	81	28.6%	77	-4.9%	90	16.9%	102	13.3%	113	10.8%	143	26.5%	173	21.0%	220	27.2%
サービス業（他に分類されないもの）	43	0.0%	57	32.6%	65	14.0%	81	24.6%	91	12.3%	111	22.0%	134	20.7%	141	5.2%	168	19.1%
その他	102	0.0%	120	17.6%	130	8.3%	140	7.7%	138	-1.4%	171	23.9%	174	1.8%	180	3.4%	187	3.9%

注1：各年10月末現在。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考- 3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

(単位：所)

	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率
事業所総数	1,147	6.1%	1,337	16.6%	1,475	10.3%	1,692	14.7%	1,986	17.4%	2,438	22.8%	2,743	12.5%	2,910	6.1%	3,064	5.3%
30人未満	729	7.2%	833	14.3%	932	11.9%	1,101	18.1%	1,334	21.2%	1,654	24.0%	1,859	12.4%	1,989	7.0%	2,075	4.3%
30～99人	211	6.0%	238	12.8%	240	0.8%	264	10.0%	301	14.0%	380	26.2%	454	19.5%	489	7.7%	523	7.0%
100～499人	146	4.3%	163	11.6%	183	12.3%	196	7.1%	208	6.1%	248	19.2%	278	12.1%	288	3.6%	326	13.2%
500人以上	28	-9.7%	34	21.4%	36	5.9%	39	8.3%	41	5.1%	51	24.4%	57	11.8%	55	-3.5%	53	-3.6%
不明	33	6.5%	69	109.1%	84	21.7%	92	9.5%	102	10.9%	105	2.9%	95	-9.5%	89	-6.3%	87	-2.2%

注：各年10月末現在。

[参考- 4] 外国人労働者数（国籍別）

(単位：人)

	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率
外国人労働者総数	3,798	7.4%	4,416	16.3%	5,159	16.8%	6,422	24.5%	7,743	20.6%	10,155	31.2%	12,345	21.6%	12,928	4.7%	13,013	0.7%
中国（香港、マカオを含む）	2,423	1.1%	2,397	-1.1%	2,335	-2.6%	2,482	6.3%	2,267	-8.7%	2,427	7.1%	2,458	1.3%	2,380	-3.2%	2,266	-4.8%
韓国	94	16.0%	117	24.5%	124	6.0%	137	10.5%	150	9.5%	203	35.3%	261	28.6%	255	-2.3%	234	-8.2%
フィリピン	458	22.5%	607	32.5%	758	24.9%	937	23.6%	1,122	19.7%	1,395	24.3%	1,743	24.9%	1,730	-0.7%	1,810	4.6%
ベトナム	344	42.7%	659	91.6%	1,128	71.2%	1,804	59.9%	2,842	57.5%	4,260	49.9%	5,465	28.3%	5,937	8.6%	5,814	-2.1%
ネパール	23	187.5%	67	191.3%	114	70.1%	144	26.3%	200	38.9%	301	50.5%	347	15.3%	426	22.8%	494	16.0%
インドネシア	42	-25.0%	52	23.8%	57	9.6%	80	40.4%	140	75.0%	268	91.4%	463	72.8%	503	8.6%	553	9.9%
ブラジル	13	85.7%	18	38.5%	18	0.0%	16	-11.1%	19	18.8%	20	5.3%	16	-20.0%	17	6.3%	17	0.0%
ペルー	5	66.7%	7	40.0%	13	85.7%	8	-38.5%	6	-25.0%	5	-16.7%	4	-20.0%	4	0.0%	5	25.0%
G7等	223	-5.9%	267	19.7%	297	11.2%	332	11.8%	316	-4.8%	349	10.4%	387	10.9%	330	-14.7%	338	2.4%
うちアメリカ	136	-8.1%	157	15.4%	175	11.5%	185	5.7%	172	-7.0%	182	5.8%	201	10.4%	168	-16.4%	180	7.1%
うちイギリス	31	-11.4%	30	-3.2%	33	10.0%	50	51.5%	45	-10.0%	55	22.2%	56	1.8%	46	-17.9%	43	-6.5%
その他	173	32.1%	225	30.1%	315	40.0%	482	53.0%	681	41.3%	927	36.1%	1,201	29.6%	1,346	12.1%	1,482	10.1%

注1：各年10月末現在。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考- 5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成25年 対前年増減率		平成26年 対前年増減率		平成27年 対前年増減率		平成28年 対前年増減率		平成29年 対前年増減率		平成30年 対前年増減率		令和元年 対前年増減率		令和2年 対前年増減率		令和 3 年 対前年増減率	
外国人労働者総数	3,798	7.4%	4,416	16.3%	5,159	16.8%	6,422	24.5%	7,743	20.6%	10,155	31.2%	12,345	21.6%	12,928	4.7%	13,013	0.7%
専門的・技術的分野	425	-7.0%	552	29.9%	818	48.2%	1,122	37.2%	1,130	0.7%	1,366	20.9%	1,579	15.6%	1,667	5.6%	2,139	28.3%
うち技術・人文知識・国際業務	-	-	-	-	361	-	423	17.2%	522	23.4%	752	44.1%	901	19.8%	942	4.6%	1,056	12.1%
うち技術	33	0.0%	41	24.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち人文知識・国際業務	203	3.0%	248	22.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定活動	7	-53.3%	10	42.9%	63	530.0%	96	52.4%	156	62.5%	167	7.1%	188	12.6%	254	35.1%	485	90.9%
技能実習	2,234	12.7%	2,493	11.6%	2,746	10.1%	3,456	25.9%	4,527	31.0%	6,295	39.1%	7,980	26.8%	8,500	6.5%	7,734	-9.0%
資格外活動	275	-16.9%	351	27.6%	414	17.9%	480	15.9%	646	34.6%	906	40.2%	1,040	14.8%	893	-14.1%	871	-2.5%
うち留学	224	-20.3%	299	33.5%	331	10.7%	402	21.5%	592	47.3%	804	35.8%	905	12.6%	757	-16.4%	716	-5.4%
身分に基づく在留資格	857	14.3%	1,010	17.9%	1,118	10.7%	1,268	13.4%	1,284	1.3%	1,421	10.7%	1,553	9.3%	1,614	3.9%	1,784	10.5%
うち永住者	572	19.9%	693	21.2%	791	14.1%	885	11.9%	936	5.8%	1,012	8.1%	1,099	8.6%	1,149	4.5%	1,257	9.4%
うち日本人の配偶者	230	3.6%	241	4.8%	245	1.7%	270	10.2%	355	31.5%	302	-14.9%	334	10.6%	347	3.9%	379	9.2%
うち永住者の配偶者	12	-20.0%	15	25.0%	20	33.3%	26	30.0%	24	-7.7%	28	16.7%	31	10.7%	34	9.7%	35	2.9%
うち定住者	43	34.4%	61	41.9%	62	1.6%	87	40.3%	69	-20.7%	79	14.5%	89	12.7%	84	-5.6%	113	34.5%
不明	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

注1：各年10月末現在。

注2：在留資格「特定技能」は、「専門的・技術的分野の在留資格」に含む。

〔参考-6〕 外国人労働者数（産業別）

(単位：人)																		
	平成25年	対前年増減率	平成26年	対前年増減率	平成27年	対前年増減率	平成28年	対前年増減率	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和 2 年	対前年増減率	令和 3 年	対前年増減率
外国人労働者総数	3,798	7.4%	4,416	16.3%	5,159	16.8%	6,422	24.5%	7,743	20.6%	10,155	31.2%	12,345	21.6%	12,928	4.7%	13,013	0.7%
農業・林業	1144	24.1%	1339	17.0%	1538	14.9%	1951	26.9%	2384	22.2%	2966	24.4%	3424	15.4%	3585	4.7%	3465	-3.3%
建設業	122	11.9%	167	36.9%	200	19.8%	282	41.0%	503	78.4%	890	76.9%	1166	31.0%	1282	9.9%	1205	-6.0%
製造業	1243	2.2%	1341	7.9%	1441	7.5%	1641	13.9%	2103	28.2%	2878	36.9%	3668	27.4%	3823	4.2%	3667	-4.1%
情報通信業	13	44.4%	12	-7.7%	10	-16.7%	12	20.0%	14	16.7%	20	42.9%	26	30.0%	28	7.7%	43	53.6%
卸売業、小売業	389	-24.9%	419	7.7%	652	55.6%	884	35.6%	881	-0.3%	1093	24.1%	1456	33.2%	1569	7.8%	1617	3.1%
宿泊業、飲食サービス業	226	86.8%	302	33.6%	372	23.2%	466	25.3%	529	13.5%	653	23.4%	494	-24.3%	528	6.9%	608	15.2%
教育、学習支援業	243	-11.0%	283	16.5%	297	4.9%	321	8.1%	347	8.1%	405	16.7%	439	8.4%	390	-11.2%	402	3.1%
医療、福祉	83	27.7%	107	28.9%	110	2.8%	128	16.4%	152	18.8%	170	11.8%	264	55.3%	338	28.0%	504	49.1%
サービス業（他に分類されないもの）	136	27.1%	178	30.9%	215	20.8%	348	61.9%	428	23.0%	603	40.9%	855	41.8%	848	-0.8%	1000	17.9%
その他	199	2.1%	268	34.7%	324	20.9%	389	20.1%	402	3.3%	477	18.7%	553	15.9%	537	-2.9%	502	-6.5%

注1：各年10月末現在。
注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考- 7] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（地域別）

(単位：所、人)

	平成25年				令和26年				平成27年				平成28年				平成29年			
	事業所数	対前年増減率	外国人労働者数	対前年増減率	事業所数	対前年増減率	外国人労働者数	対前年増減率	事業所数	対前年増減率	外国人労働者数	対前年増減率	事業所数	対前年増減率	外国人労働者数	対前年増減率	事業所数	対前年増減率	外国人労働者数	対前年増減率
総計計	1,147	6.1%	3,798	7.4%	1,337	16.6%	4,416	16.3%	1,475	10.3%	5,159	16.8%	1,692	14.7%	6,422	24.5%	1,986	17.4%	7,743	20.6%
1 熊本公共職業安定所	358	3.8%	1,157	-0.3%	435	21.5%	1,438	24.3%	487	12.0%	1,888	31.3%	553	13.6%	2,346	24.3%	636	15.0%	2,609	11.2%
2 八代公共職業安定所	238	25.3%	786	26.0%	293	23.1%	956	21.6%	302	3.1%	990	3.6%	336	11.3%	1,216	22.8%	377	12.2%	1,372	12.8%
3 菊池公共職業安定所	134	-0.7%	474	15.0%	149	11.2%	555	17.1%	164	10.1%	572	3.1%	188	14.6%	717	25.3%	228	21.3%	960	33.9%
4 玉名公共職業安定所	158	6.0%	537	9.1%	176	11.4%	581	8.2%	210	19.3%	736	26.7%	252	20.0%	935	27.0%	297	17.9%	1,175	25.7%
5 天草公共職業安定所	44	-2.2%	194	7.8%	45	2.3%	184	-5.2%	48	6.7%	178	-3.3%	52	8.3%	186	4.5%	63	21.2%	226	21.5%
6 球磨公共職業安定所	41	0.0%	176	3.5%	46	12.2%	189	7.4%	54	17.4%	219	15.9%	65	20.4%	262	19.6%	71	9.2%	297	13.4%
7 宇城公共職業安定所	79	-2.5%	217	-6.5%	94	19.0%	245	12.9%	102	8.5%	293	19.6%	130	27.5%	430	46.8%	168	29.2%	707	64.4%
8 阿蘇公共職業安定所	79	-2.5%	227	-5.4%	83	5.1%	243	7.0%	91	9.6%	251	3.3%	99	8.8%	296	17.9%	123	24.2%	358	20.9%
9 水俣公共職業安定所	16	14.3%	30	25.0%	16	0.0%	25	-16.7%	17	6.3%	32	28.0%	17	0.0%	34	6.3%	23	35.3%	39	14.7%

	平成30年				令和元年				令和 2 年				令和 3 年			
	事業所数	対前年増減率	外国人労働者数	対前年増減率	事業所数	対前年増減率	外国人労働者数	対前年増減率	事業所数	対前年増減率	外国人労働者数	対前年増減率	事業所数	対前年増減率	外国人労働者数	対前年増減率
総計計	2,438	22.8%	10,155	31.2%	2,743	12.5%	12,345	21.6%	2,910	6.1%	12,928	4.7%	3,064	5.3%	13,013	0.7%
1 熊本公共職業安定所	795	25.0%	3,396	30.2%	881	10.8%	4,025	18.5%	932	5.8%	4,210	4.6%	985	5.7%	4,384	4.1%
2 八代公共職業安定所	502	33.2%	1,901	38.6%	544	8.4%	2,225	17.0%	567	4.2%	2,284	2.7%	603	6.3%	2,304	0.9%
3 菊池公共職業安定所	277	21.5%	1,312	36.7%	341	23.1%	1,835	39.9%	356	4.4%	1,840	0.3%	373	4.8%	1,880	2.2%
4 玉名公共職業安定所	361	21.5%	1,453	23.7%	416	15.2%	1,794	23.5%	451	8.4%	1,984	10.6%	439	-2.7%	1,800	-9.3%
5 天草公共職業安定所	72	14.3%	296	31.0%	84	16.7%	348	17.6%	92	9.5%	361	3.7%	103	12.0%	322	-10.8%
6 球磨公共職業安定所	77	8.5%	378	27.3%	91	18.2%	439	16.1%	85	-6.6%	440	0.2%	87	2.4%	460	4.5%
7 宇城公共職業安定所	181	7.7%	909	28.6%	192	6.1%	1,022	12.4%	228	18.8%	1,119	9.5%	259	13.6%	1,105	-1.3%
8 阿蘇公共職業安定所	147	19.5%	466	30.2%	171	16.3%	615	32.0%	175	2.3%	644	4.7%	190	8.6%	710	10.2%
9 水俣公共職業安定所	26	13.0%	44	12.8%	23	-11.5%	42	-4.5%	24	4.3%	46	9.5%	25	4.2%	48	4.3%

注：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。